

K. A. ウィットフォーゲルの「アジア的復古」をめぐる再検討

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2019-11-29 キーワード: 作成者: 石井, 知章 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/20536

K. A. ウィットフォーゲルの 「アジア的復古」をめぐる再検討

石井知章

はじめに

K・A・ウィットフォーゲル (Karl August Wittfogel: 1896年～1988年)の名著である『東洋的専制主義』の初版は、米ソの冷戦構造下で反共的雰囲気のみわめて強かった1957年、エール大学出版社から出ている。だが、アメリカの1950年代における閉塞した政治・社会的状況は、やがてベトナム反戦運動、公民権運動、カウンター・カルチャー、男女平等、人種差別の廃止など、1960～70年代の大きな社会変革とともに多様な価値観が尊重され、大きく変化していった。それらを背景に、この書をめぐっておこなわれた数々の社会的評価も少なからず定着するなかで、この初版の内容にはほとんど修正が施されないまま、本書は1981年、新たな序文を掲載してヴィンテージ出版社から再版された (*Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power*, Vintage Book: New York, 1981, Paperback.)。その文章は「ますます“不安を駆り立てる”ことになった議論についての序文」(Foreword concerning arguments that have become increasingly “disquieting”)と題されたが、ここで扱われている中心的課題こそ、彼が長年の研究に取り組んできたアジア的生産様式のなかでも、もっとも本質的局面を構成している「アジア的復古」をめぐる議論である。なぜ、この概念が忌々しいほどに人々の「不安を駆り立てる」のかといえば、それは中国や旧ソ連の「一党独裁」と

いう単なる執行政権のあり方としてではなく、「東洋的専制主義」という政治体としてその政治文化に深く根を下ろし、いわば本質還元論を想起させるような、ほとんど絶望的なほどにまでに「前近代的」非合理性をめぐる諸問題を扱っているからである。

ウィットフォーゲル自身によるこの再版の最大の意図とは、新たな読者を獲得するという目的以上に、初版の出版以来、この主著をめぐるさまざまなに評価され、あるいは批判に晒されながらも、本来の「解釈」をめぐる一定の修正を読者に促すことにあった。というのも、ウィットフォーゲルの目にはすこぶる一面的である「水利社会」をめぐる全体主義的政治権力の生成過程、その権力構造の制度的側面だけが、読者のなかで過剰なまでにクローズアップされているように思えたからである。いいかえれば、仮にこの主著が肯定的に取り上げられたときですら、そのもっとも重要な中心概念である「アジア的復古」についてはほとんど理解されていなかったことを、ウィットフォーゲル自身が出版20年後にしてようやく理解した、ということである。したがって、このヴィンテージ版に付された「序文」の目的とは、「アジア的復古」の概念を基礎においた「東洋的専制主義」論をめぐる、新旧の読者に対して正しい解釈へと導くことにあった。本書の日本語訳としては、すでに1957年版が井上照丸訳『東洋的専制：全体主義権力の比較研究』（アジア経済研究所）として1961年、さらにこのヴィンテージ版（1981年）が湯浅越男訳『オリエンタル・デスポティズム：専制官僚国家の生成と崩壊』（新評論）として1991年、それぞれ出版されている。だが、きわめて遺憾なことに、新版である後者には、とりわけ重要な意味をもつこの「序文」が収められていない。このため、「アジア的復古」を中心概念として描かれていたウィットフォーゲルのアジア的生産様式論は、世界的にそうであっただけでなく、左派リベラルの伝統がきわめて強い日本においてすら、いまだに正しく理解されているとはいえない。したがって本稿では、ウィットフォーゲルによって新たに付された「序文」の言説を再構成しつつ、さらにその周

刃著作において中国革命論との関連でも引き出された「アジア的復古」をめぐる中心概念について再検討する。

1. 「アジア的生産様式」論における「新発見」

ウィットフォーゲルにおけるアジア的社会論の研究プロセスの最大の転機は1947年に訪れた。旧友のバートラム・ウルフによるロシア革命についての伝記的叙述である『革命をなし遂げた三人』（1948年：邦訳『レーニン・トロツキー・スターリン』1969年）の草稿を見せられると、ウィットフォーゲルはそこに記述されている事実にきわめて大きな衝撃を受けることとなる。1939年のナチスとスターリンによる独ソ不可侵条約の締結を契機に共産党と決別した後にも、ウィットフォーゲルは理論的にはともかく、現実政治に対する態度としては、ソ連はなおも社会主義の墮落した形態にあるという立場にあった。だが、この草稿の中のプレハーノフの「アジア的復古」についての記述は、ウィットフォーゲルをロシア史の新しい見方に決定的に開眼させることとなる²。

この本のなかでウルフは、ロシア社会民主労働党ストックホルム大会（1906年）で、レーニンによる土地の「国有化」の綱領に関するプレハーノフとレーニンの論争に言及していた。この論争でプレハーノフは、レーニンの主張する「国有化」が再び農民を束縛し、ロシアにおける「アジア的」遺制を再び活気づけ、「古い、半アジア的制度」の「復古」を招くであろうと主張した。ウィットフォーゲルはここではじめて、自分が社会主義を裏切ったのではなく、社会主義こそが「前近代的」体制の復活者によって裏切られていたことを悟ったのである。これを契機にウィットフォーゲルは、1948-50年にかけて、このストックホルム大会の議事録、および1931年のアジア的生産様式についてのレニングラード討論の議事録を翻訳し、プレハーノフ、レーニンを精力的に読み進め、生涯最後まで公刊されることのなかった

ロシアの制度に関する1200ページに及ぶ膨大な研究論文の執筆にとりかかることとなった³。そうしたプロセスのなかで彼は、マルクスの「アジア的」なものについてのアプローチが、ソヴィエト以前のロシアだけでなく、十月革命、そしてそれ以降に発生した「社会主義」社会にとっても、きわめて重要な意味合いを持っていることに気づいたのである。

このようにしてウィットフォークは、マルクスとエンゲルスがロシアの村落共同体の中にツァーの専制主義の社会・経済的基礎を見だしつつ、それらを封建制ヨーロッパの村落共同体とは構造的に異なった「アジア的」インドの村落共同体と同じものと見なしていたことをはじめて知るに至った⁴。事実、マルクスにとってツァーリズム体制とは、「国家の最も粗野な形態」であり、「西洋のわれわれが想像だにしえない専横をほしいままにする中央集権的な東洋的専制主義」(『ゴータ綱領批判』)であった。ウィットフォークの見るところ、こうしたマルクスのアジア観は、たしかにプレハーノフやレーニンの中に深く刻印されている。「それがマルクスのアジア的概念のメリットであろうと、欠点であろうと、1906年に、新たなロシア革命の可能性、そしてアジア的、あるいは半アジア的復古への退化の危険性について討論した際に、レーニンとプレハーノフの意見を形成していたのは、他ならぬマルクスの概念だったのである。彼らにとって、『アジア』とは一つの社会形態であり、生産様式であり、政府のパターンだった。彼らはロシアの過去、現在、未来について議論するとき、地理的にはなく、制度的な用語で考えていたのである」⁵。

この「アジア的復古」に関する膨大な原稿の執筆に取り組んでいたウィットフォークは、さしあたってその中間報告として「ロシアとアジア」と題した論考をまとめ、1950年、『ワールド・ポリティックス』に発表した。それによれば、専制的官僚主義とは水力経済の単なる上部構造ではなく、むしろ「征服王朝」の成立の結果として「移植」されたものに他ならない。「13世紀の半ばから15世紀末までのモンゴルの支配下において、周辺的な東洋

的帝国の一部になったとき、ロシアはその制度的な分水嶺を超えた。東洋的な専制官僚的統治方法の組織と社会との結合が可能になったのは、この延々と続いたタタールの軛 (Mongol Yoke) の時代—多くの研究者が多くの理由によって軽んじてきた時代—においてであった⁶。東洋的農業社会、あるいは東洋の半管理者的官僚社会とはまったく同じものではないにせよ、それらの社会と深い関連を持つ全体的管理国家体制のアパラチキ (ロシア語の「機構」) が、革命後のソ連社会の中にも築かれ、ここにロシア社会における「アジア的復古」の基礎が成立したのである⁷。

2. 共産党正統派にとっての「アジア的復古」

だが、共産党正統派によるあらゆる政治判断にとって、この「アジア的復古」の概念は、忌々しいほどにまで「前近代的」刻印をソ連や中国の社会に深く刻み付けているものであった。したがって、なぜスターリンがマルクス主義の遺産からアジア的生産様式を排除したのか、そしてなぜスターリンの死後、共産主義の信奉者たちがロシアの「半アジア的」条件というマルクスの見方とロシアの「アジア的復古」というレーニンを見方を覆い隠そうとしたのかを理解するのも、けっして困難なことではない。この複雑な感情のなかでも、もっとも不安となる要素は、いうまでもなく「アジア的復古」の概念である。なぜなら「アジア的」(水利的)社会と東洋的専制主義をめぐるウィットフォークルの研究に対する攻撃の裏にあるものは、その「アジア的再生」の概念についての暴露そのものだったからである。この概念をめぐるウィットフォークルの考察は、『東洋的専制主義』の中で体系的に、そしてすべての関連文献とともに提示したところだが、レーニンはプレハノフ (Plekhanov) との 1906 年の論争以来、「アジア的復古」を理論的に承認しており、1917 年以降、まさにそれを現実化していったのである⁸。

レーニンは高度に啓蒙的な承認によってそのことをおこなっていたが、そ

の支持者たちは、自らがその受益者であるところの新政権を擁護しつつ、その否定的な遺産を乗り越えるのではなく、むしろそのことによって得られる「支配の正当性」の方を純化していた。とりわけ、レーニンの定式である「アジア的復古」は、ロシア革命を「社会主義」の方向に進め、退化させないために必要であるとすら考えられていた。このためボリシェヴィキの指導者らは、体制維持のための政治的「担保」として、その絶大なる効果を温存しつつ、新たに生成されつつある権力基盤と、依然として政体の根底に残存する権力基盤とを相互に縛りつけてしまうレーニンによる諸言説を根絶しようと試みたのである⁹。だが、レーニンにとって本来の「社会主義」とは、マルクスが1871年にパリ・コミューンの意味合いで輪郭を最初に描き、レーニン自身が共産主義への道に必要な段階として、1916年から1917年に『国家と革命』で公式に受け入れた社会秩序のことである。しかるに、ブレハーノフが不可避と宣言し、レーニンが恐れたボリシェヴィキ革命の衰退は、レーニンとブレハーノフがそれを時には「半アジア的」と、時には「アジア的」と呼んだ「旧」帝政（ツァーリズム）秩序の復古を否応なしに新体制に引きずり込んでいったのである¹⁰。

ウィットフォーゲルにとって、社会史的観点における「完全なる」アジア的と「半」アジア的形態の相違はきわめて重要である。まずインドに関して最初に形成されたマルクスの観点では、東洋的専制主義は大規模国家が運営する水管理事業や水力農業経済と連結している分散した村落共同体の制度を有する農業秩序を基礎にした、完全なる「アジア的社会」において出現していた。もちろんロシアにはそのような水利農業経済は存在しなかったが、分散型村落共同体は、外から持ち込まれた東洋的専制主義に十分な土台を提供していた¹¹。かくしてウィットフォーゲルは、内陸アジア、とりわけ水力農業経営がわずかな役割か、あるいはまったく何の役割も果たしていなかった中国の「征服社会」とその派生社会のなかに「半アジア的」社会の変種を見いだしていったのである¹²。

たしかに、『東洋的専制主義』は、これらの多様な社会形態、「完全なる」アジア的社会についてのマルクスの定義、そして「ロシアの半アジア的社会」を扱っている。ここでウィットフォーゲルは、「アジア的復古」の問題にとって本質的な一つのポイントのみに絞っていた。すなわち、マルクスによれば、東洋的社会の二つの主要な変形社会、「完全な」アジア的社会と「半」アジア的社会のいずれかで暮らす人々は、制限されない専制主義というくびきの下にある。マルクスの見解では、東洋的専制主義は、全ての「歴史的原動力」を、そして意味ある政治的闘争に身を投じようとする意思を否が応でも抑え込む。ここでマルクスは、東洋的専制主義について論じる際に「階級闘争」という一触即発の用語の使用を意図的に避けていた。だが、マルクスは、このような政権下には、『共産党宣言』で定義されている階級闘争はなく、進歩的社会変革のための政治闘争も社会革命もないことを明確に示している。マルクスはここで、「かつてアジアで耳にした唯一の社会革命は、非アジア的征服者、イギリス人の行いによりもたらされたものであり、彼らはその野卑な植民地政策にもかかわらず、歴史の見えざる道具として、インドにおいてより高貴な社会形態の人間関係への突破口を開いた」と述べている¹³。

これらはいずれも、マルクスが1853年、『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』誌上でインド（およびアジア）社会に関するその「考察」の中で発表した東洋的専制主義に関するおもな主張に基づくものである¹⁴。それはその社会史的中心を1867年に『資本論』の第一巻で公表し¹⁵、1925年に原本が容易に入手できるようになった概念である¹⁶。帝政ロシアを「半アジア的」社会とするマルクスの解釈はこれらの概念から生じており、1856年から57年、ロンドンの『フリープレス』において、『18世紀の秘密外交史』¹⁷というタイトルで全文が掲載された一連の記事に、きわめて詳細に述べられている。ウィットフォーゲルによれば、もしある種の望まれた担保が効力をもつのかそれとも錯覚なのかを証明すべきであるとしたら、表面上は成功したロ

シア革命も退歩するに違いないというレーニンの恐れもそこから生じていた。十月革命の最初の数年の出来事は、これらの政治的担保がまったく効力のないものであることを示した。レーニンは1919年以降、自分自身がそれをもたらすことに貢献した発展を、不承不承ながら認めている¹⁸。ウィットフォーゲルにとって、東洋的意味で専制的である諸制度の「復古」とは、レーニンが希求し、かつ成し遂げた革命の恐るべき「秘密」のことを意味したのである。

3. 『オテーチェストヴェンヌイエ・ザピスキ (祖国雑記)』編集部宛ての書簡と「アジア的復古」

ロシア社会が近代化していくためには、ロシアの農村社会に根強く残存している農村共同体を破壊し、資本主義制度に移行しなければならないのか、それとも資本主義制度の生みの苦しみを味わうことなく、自国の固有な歴史的諸条件を発展させていくことによって、資本主義の成果をわがものとすることができるのか。

ウィットフォーゲルにとって、マルクスが1877年、リベラルなペテルスブルグの雑誌、『オテーチェストヴェンヌイエ・ザピスキ』に宛てた書簡に対する基本姿勢は、こうした「アジア的復古」に代表される「前近代的」遺制をいかに取り扱うべきなのかを考えるうえで、きわめて重要な意味を持っている。この書簡でマルクスは、ロシアの独特な「歴史的状況」は、資本主義経済秩序が封建的経済秩序から生まれ進化した西側ヨーロッパと異なることを強調するために、ロシアの作家、N・ミハエルロフスキー (N. Michailovsky) がマルクスの原始的蓄積をめぐる概念によって関連付けられたロシアの社会的過去の過去と未来の問題について扱った¹⁹。西ヨーロッパとロシアの発展条件における資本主義勃興の比較は、歴史的状況が何であれ、全ての人々の運命に科せられた一般的コースの歴史哲学的理論を正当化しなかった。マルクスに

よれば、「西ヨーロッパでの資本主義の創生にかんする私の歴史的素描を、社会的労働の生産力の最大の飛躍によって人間の最も全面的な発展を確保するような経済的構成に最後に到達するために、あらゆる民族が、いかなる歴史的状况におかれていようとも、不可避に通らなければならない普遍的発展過程の歴史哲学的理論に転化することが、彼（N・ミハエルロフスキー——筆者）には絶対に必要」なのである²⁰。このロシアの作家はこうした見解をマルクスに由来しているとしたが、マルクスはそのことが自分に多くの名誉と侮辱を与えるものだと考えていた²¹。

ウィットフォーゲルの見るところ、この議論においてマルクスは、1861年以前のロシアの状態に対して、封建的および資本主義的西欧の発展を並置した。1861年とは、ロシアがクリミア戦争の壊滅的な敗退に続く改革を経て、資本主義秩序への道を歩み始めた年である²²。マルクスが1881年、V・ザスーリチ（Vera Zasulich）に宛てた書簡の三つの長い草稿の中で詳細に行った重要な議論によると、「奇異なる状況の一致により」ロシアにまだに現存する孤立した共同体は、西欧においては多かれ少なかれ消滅していた。この村落共同体は、ロシアでは、「おそらく領土の広大さが味方しており、またモンゴルの侵入によって広い範囲でほぼ定着していた」²³。マルクスが以前仮定していたように、ウィットフォーゲルにとっても、散在した村落共同体は東洋的専制主義の強固な基礎であり²⁴、アジア的社会や国家を理解する手がかりである²⁵。

『ザピスキ』への書簡の主要な部分で、マルクスはその4つの相反する社会秩序のうち、最初の発展の独自性、すなわち「アジア的」なものとその停滞性をめぐる原因と事実について暗示的に言及した。この部分に付け加えた「範例」として、マルクスは第二の敵対的秩序の独自性、すなわち近代的経済システムに向けて発展する代わりに、すでに後退していた「古典古代的」なものについて明示的に言及している。『資本論』のいくつかの節でこの現象について示唆しておいたと述べながら、マルクスは後期ローマの自由農

民、大土地・財産所有者の運命について指摘した。前者は「怠惰な群衆」に墮落し、後者は「奴隷労働による生産様式」以外、いかなる資本主義も形成しなかった²⁶。それは異なった歴史的な背景のなかで生じた著しく類似した特徴的出来事が、まったく異なった結果をもたらしている。つまり、「これらの発展をそれぞれ別々に研究し、比較することによって、この現象の手掛かりを容易に知ることができるが、超歴史的であることが最大の長所である歴史哲学の一般理論という普遍的万能の鍵によって、それを成し遂げることはけっしてできない」ということなのである²⁷。

マルクスの『ザピスキ』への書簡が、1853年以來投げかけていた世界史、アジア、ロシアについての全ての疑問に答えたのかといえ、ウィットフォークルにはけっして答えていないように見えた。だが、それはブリュッセル時代のマルクスが与えた歴史の普遍的なイメージを批判しているようにも思えた。というのも、そのイメージとは、明白な矛盾と必ずしも明白ではない「科学に対する罪」に耽りつつ、1859年の宣言が与えたものでもあったからである。ウィットフォークルはこの「科学に対する罪」という用語をマルクスが1860年代初頭に使った意味で使用していることを突き止めていた²⁸。マルクスとエンゲルスは1845年から1846年に歴史を科学と宣言したとき、まず歴史を科学のヒエラルヒーのなかに置いた。1859年にマルクスが本質的に一連の歴史的概念として研究の理論的導きの糸を発表した際に、彼はこれを確認した。1877年、普遍的アプローチを「超歴史的」と呼んだとき、マルクスはそれを非科学的だと非難したのである²⁹。

このように、ウィットフォークルにとって『ザピスキ』への書簡は、マルクスが1853年以來抱き続け、20年以上も計画どおりには公開できなかった社会史的中心にある命題について指摘している貴重な史料である。マルクスは1877年に至ってでさえ、世界史的概念の「アジア的」および「古典古代的」要素の特異性を体系的に公開しなかったものの、「反普遍主義者」としての立場だけは力強く闡明していた。マルクスが1865年に創造した定式を

パラフレーズするならば、人の運命の世界史的パターンを実証する初期の試みと比べると、『ザピスキ』への書簡での言明は「明らかに貧弱」であるといえるとはいえ、そのブリュッセルでの立場と比較するとそれは明らかに「画期的」であった³⁰。

エンゲルスは、『ザピスキ』への書簡をジュネーブにいるロシアの友人に託して、「お望みのように、お使い下さい」と取り上げてもらう用意をしていた³¹。ウィットフォーゲルの見るところ、エンゲルスは帝政の検閲制度がマルクスの新しい世界史観に対してもつ関心を過大評価していたものの、マルクス主義者のそれに対する関心を明らかに過小評価していたといえる。マルクス自身の『ザピスキ』への書簡に対する姿勢は、検閲制度の問題とは独立したものであり、そのことよりもはるかに重要であることを見落としていたのである。

書簡原本のロシア語訳が1886年、ジュネーブで出版されたが、それはウィットフォーゲルの知る限りでは、懲戒行為を助長することなく、1888年ベテルスブルグの法律雑誌にも掲載されたことを示唆している³²。つまり、ロシア語訳は、検閲制度が大幅に強化することとなったアレキサンドル2世の暗殺後の帝政においてさえ許容されていたのである³³。いずれにせよ、マルクスが「反普遍主義者」としての書簡を出版するために、彼自身が働きかけたベテルスブルグ誌の出版者に頼っていなかったことだけはたしかである。ジュネーブのマルクス主義者集団が1877年、『ザピスキ』への書簡の最初のロシア語訳を出版した1年後、そのドイツ語訳がチューリッヒの『社会民主主義者』(sozialdemokrat)³⁴、そしてニューヨークの『国民新聞』(volkszeitung)に掲載された³⁵。これに対してウィットフォーゲルは、もし1887年、ドイツ社会主義サークルの関心がマルクスの世界史観にあったならば、1877年にはすでにこの集団にそうした関心が存在していたと考えることは不可能であり、もしマルクスがそう望んでいたとしたとしても、当時、この問題に関する自らの考えを示し、西側諸国の出版販路を探すことは

自由にはできなかったであろうとしている³⁶。

マルクスは晩年の1877年、幾重にも齢を重ねた結果、病を患いつつあった。彼のその後の草稿、通常の通信や覚書のような（V・ザスーリチに宛てた1881年の書簡での3つの草稿のような）書簡は、もし本人がそう望みさえすれば、肉体的にも精神的にも、新しい思考を確立する能力があったことを示している。だが、ウィットフォーゲルは、ロシアでの出版をめぐる抑制がいかなるものであったにせよ、もしそれがマルクスの本当の意思であったなら、世界史、そしてアジア、ロシアをめぐる思考の表明のために、他のより制限のない発表場所を探すべきではなかったのかと疑問を呈している³⁷。

ウィットフォーゲルによれば、マルクスは60年代初頭、重要かつ新たな真理への探索が粗暴で野蛮なものになるかもしれないと見なしていた。リカードという偉大な学者としての手本を見習いつつ、マルクスは新しいもの、意味あるものとは、神とともにあって矛盾した事象から、矛盾を「堆肥」として、猛然と進化していくものであることを理解していた。矛盾それ自体は、理論がそこから無理強いすることとなる生きた土台の豊かさを証明している³⁸。リカードが「科学的な誠実さ」を保持したように、学究的研究者が「禁欲的、客観的、科学的」であることを期待しつつ、マルクスは、何であれ外部の利害関心のためにこの原則に背くことを「科学に対する罪」であると考えていた。そしてウィットフォーゲルは、マルクスがこの判断から、実際の関心が労働者のものであったとしても、その労働者を除外しなかったことは、マルクスの基準では最大の功績であったとしている³⁹。

4. 中国革命論と「アジア的復古」

マルクスと同じようにロシアの東洋的専制主義に対してきわめて悲観的観点に立っていたウィットフォーゲルは、中国のそれに対してもまったく同じように否定的立場を堅持していた。スターリニズムの成立に「アジア的復

古」の歴史的契機を見いだしたように、中国の毛沢東主義の成立にも、それとまったく同じ性格の歴史的根源を求めていたのである。したがって、ウィットフォーゲルにとって、中国共産党が一貫して追求してきたいわゆる「毛沢東戦略」とは、1960年代まで通常理解されていたようなソ連を中心とするマルクス・レーニン主義の正統史観からは外れた「異端」の独立路線のことではなく、むしろソ連共産党やコミンテルンの方針に「忠実に」従って定着していったものである。それゆえに、ウィットフォーゲルの中国革命論は、いかなる共産党の発展もそれらを国際共産主義運動のモスクワ・センターたるコミンテルンとソヴェト政府、そして究極的にはソ連共産党との関係において見た場合にのみ、完全に理解できるとの立場にある⁴⁰。なぜなら、ソ連共産党とコミンテルンとの関係では、たしかに両者は本来的に別個の組織であり、ソ連共産党は形式的にはコミンテルンの一部に過ぎないとはいえ、実質的にはソ連共産党がその支配者として、コミンテルンとソ連政府との関係を少なからず反映するものとなっているからである⁴¹。そのためにウィットフォーゲルは、第一の方法のようにもっぱら中国の政治過程に依拠して中国革命を論じるのではなく、利用し得るあらゆる証拠をもって、コミンテルンとソ連政府との関係の第一次性を強調するというアプローチをとっている。

たしかに、ソ連やコミンテルンとの政治的背景が、中国共産党と非 Kommunizmusの諸組織との間の相互作用を分析する上において、もっとも重視されるべきなのかもしれない。だが、ウィットフォーゲルの研究姿勢の独自性とは、ただ単にそのことだけにあるのではなく、ブルジョア（民主主義）革命という観点に立った際、これまでの中国共産党の正統史観とはまったく逆に、中国においては共産党ではなく、むしろ国民党こそがその最も重要な役割を果たしていた、という仮説を論証する点にある。中国共産党と国民党は統一戦線で2回合作したものの、2回とも分裂と内戦に終わっているが、いったいなぜ失敗に終わったのか。このことを明らかにすべく、中国共産党成立

(1921年)後のウィットフォーゲルの主な関心は、1923年から27年までと、1937年から45年までの間の、二つの統一戦線時期に向けられた。ウィットフォーゲルの数少ない中国革命論の一つである『中国 Kommunismus 小史』(A Short History of Chinese Communism, 1956)は、こうした第1次国共合作とそれに至る前者の政治過程について、詳細に考察、分析している⁴²。

通常、「中国革命」とは、孫文による指導の下で中華民国として成立するきっかけとなった「辛亥革命」(1911年)か、あるいは毛沢東による指導の下で中華人民共和国として成立した「社会主義革命」(1945年)のことを指している。ここでウィットフォーゲルの問題関心との関連で重要なのは、「前近代的」社会体制を克服する「ブルジョア(民主主義)革命」という課題と、高度に発達した資本主義社会においてのみ成立した市民社会のポジティブな諸条件を前提として社会主義が開花するとした「社会主義革命」という課題とが、マルクス・レーニン主義のいわゆる「二段階革命」論によって一つの線で結びつけられていることである。これに対して、トロツキーによれば、中国社会にはすでに十分に発達した資本主義が支配しており、「封建的」(＝「アジア的」)諸関係があってもそれは残存に過ぎず、したがってここでの中国革命とはプロレタリア(社会主義)革命を、そして民族運動も中国ブルジョアジーによる運動を意味しており、民族解放闘争におけるブルジョアジーとの「合作」とはブルジョアジーに対する屈服、つまり労働者階級による「永続革命」(die Revolution in Permanentz)の放棄であると理解されていた⁴³。マルクスのアジア的生産様式論に基づきつつ、「アジア的」遺制を克服するためのブルジョア民主主義を擁護していたウィットフォーゲルが、こうしたトロツキーの立場に批判的であったことはいうまでもない。

では、もう一つの対極にいる孫文にとって、ブルジョア革命とはいったい何を意味したのであろうか。ウィットフォーゲルの見るところ、その政治理念である「三民主義」の重要な構成要素の一つである「民権主義」とは、じつはマルクス・レーニン主義の民主主義論にきわめて近いところに位置して

いる。

「(1900年ごろ一筆者)孫文の胸中には、中国において遂行されなければならないブルジョア (bürgerliche=市民) 革命の思想が次第にはっきりと形成されていった。このブルジョア革命は、すべての中世的官僚的=専制的制度を払拭する任務を持つものである。したがって、農民も都市の手工業者も、はじめて生起しつつある中国のプロレタリアートも—まったくの権利として—それをすすんで支持するだけでなく、彼らはそれに多数の戦士さえ送るのである。しかしながら、政治的に活発な首脳部およびその闘争目標とは、市民的性格 (bürgerlichen Natur) を帯びるものである」⁴⁴。

すでに欧米民主主義の洗礼を受けていた孫文にとって、ブルジョア革命とは、伝統的村落共同体と専制国家前とによって成り立つ近代的な社会構造を、近代ブルジョア的なそれへと根本的に転換させることを意味していた。だが、このブルジョア革命としての中国革命は、反軍閥・反帝国主義というモメント以上に、民族解放闘争 (統一戦線) というモメントとしての「民族主義革命」を最低綱領=共通目標としつつ、主にコミンテルンを媒介にして、共産党と国民党とが共に手を結んでいたことにその大きな特徴がある。ウィットフォーゲルによれば、利害の大きく異なる階級を代表している国民党と共産党という二つの政党がなぜこのように「ブルジョア民主主義」 (bürgerliche Demokratie) という理念で一致できたのかといえば、それは手工業者や農民といった「ブルジョアの要素」が国民党内でも組織的なブルジョア階級とも結びつけられているものの、例えば農民協会 (Bauenverbände) に見られるように、その一部分は「進歩した階級意識を持ち、独自の政治的方向を持っている」と理解されたからである⁴⁵。「この二つの市民社会群にとっては、抑圧と相対的に強度な革命状態とは共通であ

る。この両社会群にとっては、プロレタリアートの行き過ぎに対する恐怖と共産主義に対する恐怖とは共通なのである」⁴⁶。だが、こうした労働者と農民とをともにブルジョア的 (= 市民的) 価値を体現していたととらえるウィットフォーゲルの見方は、やがて中国革命の政治過程を同時代人として観察するなかで、少なからず変化していくこととなる。

中国共産党の正統史観に基づく中国革命論は、通常、いわゆる「ブルジョア民主主義」の課題が民族主義のそれとして明確化していった「五四運動」(1919年)によって始まったとされる⁴⁷。このことを象徴するかのように、この同じ年の3月には、国際共産主義運動の一部として「ブルジョア民主主義」を実現すべく、コミンテルン (= 第3インターナショナル) が創設されている。そもそも「ブルジョア民主主義」という言葉は、西側の議会制民主主義に対する蔑称として使われると同時に、本来、社会主義社会への過渡期として克服されるべき西欧近代を起源とする市民的 (bürgerliche) 自由や平等を実現するための前提条件としても使われるという両義性を帯びていた⁴⁸。だが、マルクスのアジア的生産様式論を擁護するウィットフォーゲルにおいては、むしろ后者のポジティブな意味で用いられることの方が一般的であるという点が重要である⁴⁹。

しかしながら、ウィットフォーゲルの見るところ、スターリンは1926年以來、マルクス、エンゲルス、レーニンの議論を如何に処理したのかについては一切触れないまま、アジア的生産様式を完全に否定して、中国の土地制度を「封建的」と決めつけた。そして、1931年のレニングラードでのアジア的生産様式をめぐる討論会で、スターリンはこの背後で決定的な影響力を及ぼしていく。この討論会では、「アジア的」社会論とは「ブルジョア的」西側による建設的行動の正当化を通して、アジアの共産党指導部を窮地に追い込むものと理解され、「反封建派」陣営のメンバーが「トロツキスト」として、学術的ではなく、政治的に排除されたのである。その後1938年には、スターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』で、原始共同体社会、

奴隸制，封建制，資本主義，社会主義といういわゆる五段階発展説が世界史の基本法則として確立されるとともに，翌39年には，このスターリンによる「封建的」理解に基づいて，毛沢東の『中国革命と中国共産党』が編纂されていった。このスターリンと中国共産党による公式見解が，戦後日本における中国史研究の視角・方法論においても，決定的な影響を及ぼすこととなったことはいうまでもない⁵⁰。

5. 東アジアにおける社会構成体論争と「アジア的復古」

東アジアというより広いコンテキストでみれば，1930年代半ばの日本の資本主義論争と中国の社会性質論戦・社会史論戦とは，じつはアジア的生産様式（反絶対主義：日本，反専制主義：中国）を媒介にして密接に関連しあっており，したがって，現行パラダイムを超えるメタレベルでの社会認識とは，1930年代のアジア社会論にまで遡ってはじめて可能になってくる。いいかえれば，1928年を境にして生じたこの思想的な大転換とは，「半植民地・半封建」というコミンテルンの規定を媒介とする社会認識のパラダイムそのものの転換として解釈することによってのみ可能になるということである。

ここで実際の中国社会で起きたことを端的にいうならば，次のように要約できる。すなわち，中国革命は本来，伝統的村落共同体と専制国家とによって成り立つ「前近代的」社会構造を「近代ブルジョア的」なそれへと根本的に転換させるという課題を担い，なおかつ民族解放闘争（統一戦線）の目標としての「民族主義革命」という課題と「同時に」，しかも「同じ比重で」追求されるはずであった。それにもかかわらず，ここでアジア的生産様式が排除されたことで，「民族主義革命」だけが前面に押し出されることとなり，その結果，「アジア的」なものの復古へと導いた「農民革命」への大転換がもたらされ，「前近代的」なものとの全般的な闘争という課題は完全に後景

に退き、そしていつの間にか「反封建」という言葉が、きわめて矮小化された「反国民党 (=反蒋介石)」という意味にすりかえられ、「前近代」的なものがまるごと「解放」後にまで温存されることとなったのである。これは原理的には、スターリンが「前近代的」である「アジア的」なものと、本来、近代へと向かっていくはずの「封建的 (feudalistisch)」なものとを形式的には等価に扱い、実質的には両者をすり替えて定式化したことによって実現されたものである。より具体的にいえば、毛沢東による「労農同盟」論から「農民革命」論への大転換 (28年) を経たうえでの井崗山闘争への着手、そして長征をはさんでの日中戦争 (37年-)、さらに国共内戦 (1945年-) へと至る中国革命論をめぐるパラダイム転換の「過渡期」、そして国共内戦終了後の「社会主義」中国の成立、さらに「新民主主義」、「過渡期の総路線」という、これら現行パラダイムの「定着期」という、大きく分けて、二つの段階的プロセスを経て、このパラダイムの転換は着実に進められていったのである⁵¹。

しかしながら、中国革命論をめぐる現行パラダイムを生んだ決定的な「大転換」とは、かつて一度だけ、しかもソ連と中国という巨大な権力内部の変動を背景にして、アジア的生産様式が全面的に否認された1927-28年にのみ起きているに過ぎない。しかも、この際にきわめて重要なのは、このパラダイム転換は旧パラダイムでは説明できない「変則事例」が蓄積されていく「自然的」プロセスで起きたのではなく、二つの巨大な「後進社会主義」党 = 国家という独裁的政治権力を背景にして「恣意的に」行われた、ということである。なぜなら1917年、この地球上にはじめて社会主義革命が発生してからわずか10年余りという短い期間でこの「大転換」が起きてしまったことから、「変則事例」そのものが生じる時間さえ、十分に与えられないまま現行パラダイムの体系が閉じられ、そのまま定着してしまったからである。否、「変則事例」の発生がなかったのではなく、それはむしろ単に、上記の「恣意的」転換による現行パラダイムが、その発生そのものを隠蔽して

きた結果なのかもしれない。

戦前・戦中に活躍したアジア研究者らの多くは、じつはこの旧パラダイム内部において、そのなかで一定期間の修行期間を経てアジア研究者となり、当該パラダイムを担っていった人々である。この旧パラダイムにおいて、ウィットフォーゲルの占める位置がきわめて大きいものであったことは、たとえば、1930年代の日本における中国社会論を支えていた代表的ジャーナリストの一人である尾崎秀実が、ウィットフォーゲルの『目覚めつつある中国 (*Das erwachende China*)』を読んで発奮し、中国アナリストを志したと述べていることから理解できる⁵²。この旧パラダイムは、中国をめぐる政治、社会、歴史、文化などの特定分野で蓄積された研究・学説を彼らが身につけることで形成、維持されていったわけだが、ここで重要なのは、これとは本質的に異なる現行パラダイムには、当初からアジア的生産様式論の本質的部分がその基底から完全に排除されていた、ということである。その意味でいえば、1960-70年代に「復活」したアジア的生産様式論争とは、「アジア的」なもの本質的側面である「アジア的復古」の問題を隠蔽したままで進められており、つまりけっして1930年代に通用していたパラダイムのもつ水準までには「復活」されないまま、表面的、かつ形式的な土地所有形態をめぐる論争に終始したという意味で、現行パラダイム「内部」で「即自的に (ansich)」行われたものに過ぎない。さらにいえば、第2次世界大戦の終結、そして中華人民共和国の成立によって、この現行パラダイムは、その背後にあるソ連と中国という巨大な政治権力を背景に定着していったのであり、「変則事例」、すなわち、本来の「社会主義」の理念とは矛盾したさまざまな社会現象が蓄積されていく自然的プロセスで生成されたものではなかったのである。それゆえに、それ以降に生じたさまざまな政治・社会変動も、じつはすべてこの27-28年におきたパラダイム転換後の現行パラダイム「内部」で起きたことなのである。

たとえば、これまでの「社会主義」中国の現代史は大まかに、国民経済の

復興期 (1949-52年), 社会主義改造期 (1953-57年), 大躍進期 (1957-60年), 転換期 (1977-81年), 四つの現代化期 (1982-89年), 脱社会主義期 (1990年代), 「三つの代表論」による国民党化期 (2000年代) という国家目標, リーダーシップの政治路線, 経済政策の変化をメルクマールとした時代区分と, 過渡的体制の時期 (1949-53年), 党の代行主義の制度化 (1954-57年 = ソ連型体制), 党による一元化指導の時期 (1958-65年 = 毛沢東型体制), 文化大革命期 (1966-77年), 四つの現代化期 (権威主義体制への移行), 脱社会主義期 (1990年代-) という政治体制の変化を指標とする時代区分との, 主に二つの大きな時代区分法によって整理されてきた⁵³。この歴史的現実としての政治過程では, 反右派闘争と大躍進運動 (57-59年), 文化大革命 (66-76年), 毛沢東の死とそれに続く四人組の逮捕 (1976年), さらに天安門事件 (1989年) という, 誰の目にも明らかな「変則事例」が少なくとも4回はあったものの, これらの変動とは, 現行パラダイムの転換をもたらすものではけっしてなかった。たしかにこの間, 最高指導者は毛沢東から鄧小平, 江沢民, そして胡錦濤に移り, その都度国家目標も国内政策も大きく変化してはいる。とりわけ, このプロセスのうち, 1980年代後半の趙紫陽による政治体制改革は, この現行パラダイムの超克を視野に入れつつ, 「社会主義初級段階」としてそれを乗り越えることを自らの課題としていたのは事実である。だが, 天安門事件での挫折によって, この最初で最後の努力も虚しく, 再度, 「前近代的なもの」への後退を余儀なくされてしまった。この半世紀にわたる中国史のなかで, 78年までを毛沢東時代と呼ぶとすれば, それ以降を鄧小平の時代と, 性格の大きく異なる二つに分類できるものの, これらはすべて, 49年の「共和国」成立後に定着していった, 中国共産党を中心とした一国「社会主義」的現行パラダイム内部でのみ理解可能なことなのである。

おわりに——現代日本と「アジア的復古」

これまで見てきたように、ウィットフォーゲルにとって「アジア的復古」とは、マルクス主義者、非マルクス主義者とを問わず、現存する（あるいは現存した）「社会主義」体制の問題に真剣に取り組んできた世界の知識人たちの「不安を駆り立てる」ものの根源に横たわるものであった。とりわけ日本において、そのことをめぐる理論状況は、きわめて複雑な経緯をたどっていた。このこと背景には、戦後日本におけるアジア的生産様式論が、一つには日本のアジアに対する帝国主義的支配を「正当化」したとされる「アジア的停滞論」に対する戦後歴史学界における批判として、さらに近年ではE・サイードによるオリエンタリズム批判として、いずれも厳しい批判に晒されてきたという事実がある。というのも、「アジア的停滞論」の克服は、帝国主義的侵略の「正当化」という政治的な「結果責任」(M・ウェーバー)をめぐる問題として、日本の戦後歴史学における最大の課題の一つと理解されてきたからである。

たしかに、戦時期においてこの「アジア的停滞論」は、何よりも日本のアジア侵略を「結果的に」正当化するイデオロギーとして機能していたことはまぎれもない事実である。アジアにおいて唯一近代化に成功し独立を維持しえた日本が、自力では近代国民国家を形成しえない他のアジア諸民族を欧米列強の支配から防衛し、アジアの盟主として彼らを指導、支配すべきとする「東亜新秩序論」や「大東亜共栄圏論」に、一つの強力な理論的根柢を与えたことは決して否めない。だが戦後、「アジア的停滞論」は、侵略主義、帝国主義のイデオロギーとして厳しい批判の対象となり、これを「アジア蔑視」の歴史観としてとらえる認識が生まれ、やがて定着していくこととなった。こうしたこともあって、戦後日本におけるアジア的生産様式論をリードしてきた塩沢君夫、小林良正、福富正実、本田喜代治、小谷汪之、福本勝清

といった研究者ですら、このマルクスの「アジア的」なものをめぐる最大の「秘密」を事実上、まったく見過ごすという結果を導いている。

じつはその日本における特殊事情について、ウィットフォーゲルは既述の『東洋的専制主義』（ヴィンテージ版、1981年）の序文において、すでに今日のあり方をほぼ正確に言い当てていた。彼は現代日本について、その技術、スピード、発明の才をもって、市民が自国を一流の工業国にしたことは印象的であるとし、その成功が西洋では資本主義的企業とプロレタリアートの意識や組織の発展とともに歩んだ、経済学、および政治学に対する日本人の高い関心に由来しているとしている。そのうえで、日本の知識人が第一次世界大戦後からマルクスを取り入れたその問題関心が、資本と労働、および「アジア的」経済と社会をめぐるマルクスの思想に鼓舞されたものであると主張していく。とくに後者の領域では、「アジア的」見解をめぐるスターリンによる全面的否認が国際的に不均等に広がったため、それらと中国についての「アジア的なもの」に関するウィットフォーゲルの著作が第二次世界大戦の始まりまで広く翻訳され、読まれてきたという歴史的事実について、ほぼ正しく分析している。ウィットフォーゲルはこれに続けて、次のように述べている。

「この戦争の終わりまでに起きたことは複雑である。だが、今やマルクス主義者と非マルクス主義者の研究者のいずれもが、私の見解について、もともと彼らが肯定的であったのと同じくらい、否定的であることが支配的である。アジア的生産様式についての日本の議論は、共産主義国家の内外で1962年から行われてきた「大論争」とは多くの細かい点で異なっているが、一つの点では類似している。それは不安を駆り立てるロシアの問題を、覆い隠したままにしようという究極の努力を明らかに反映しているということである。そこには、マルクスの半アジア的ロシアの解釈をめぐる顕著な認識はない。ロシア的社会と

革命に関するレーニンのアジア的解釈についての顕著な認識もない。アジア的社会、ロシアと中国における「アジア的復古」の概念に関する日本人の議論は、著名な東ヨーロッパのコミュニスト、テーケイやその友人によって、私がマルクスの「アジア」に関する貴重な概念を奪っていると表現された事実と同じくらい、決定的に混乱しているのである。このような志向をもつ日本のマルクス主義者、非マルクス主義者が、その変形も含めて歴史と社会の研究に関する古典的かつ新古典的遺産を拒否したことは疑えない。このように方向づけられた日本人が、その不安なる同国の人々から、ロシアと中国の現実に関する社会史的理解、そしてこの現実から現れた「アジア的復古」への理解の鍵を奪うことも疑えない。「科学的誠実さ」についてのマルクスの基準を受け入れる日本の知識人にとって、これは良いことなのだろうか。明らかに否である。アジアにおける多元的社会の先駆けの国、日本として良いことなのだろうか。もちろん、否である」⁵⁴。

たしかに、1981年の段階では、日本を含む世界の知識人たちの間で「不安を駆り立てる」言説としてしか、アジア的生産様式は理解されていなかったのかもしれない。だが、きわめて逆説的なことに、ウィットフォークにおいてその中心概念として位置づけられていた「アジア的復古」が当時、曲がりなりにも「不安を駆り立てる」理論として拒否されていた限りにおいて、じつはそれは多かれ少なかれ、潜在的に正しく理解され、かつ共有されていたといえるのではないか。だが、今日の日本では、そのこと自体がまったく換骨奪胎されたまま、アジア的生産様式論そのものですら、「不安を駆り立てる」どころか、すでに時代遅れの「過去の遺物」のように扱われつつある。ところが、その一方で、「アジア的」政治社会は、とりわけ現代中国（あるいは北朝鮮）において、むしろその理論の適用可能性がますます増大しているとしか思えない現実として展開している。まさに現在の状況は、マ

ルクスの「アジア」についての貴重な概念を奪っていると表現されてきた事実と同じくらい、決定的に混乱しているのである。

ウィットフォーゲルが現代に生きていたら、この21世紀の世界と日本の現状をいったいかに分析するのであろうか。それが具体的にいかなるものであろうと、「アジア的復古」を中心に据えたアジア的生産様式論そのものの再検討という理論的作業を前提にするもの以外ではあり得ないであろう。だが、そのことを再び問題提起するための科学=学問(Wissenschaft)的環境・諸条件がどこまでそろっているのか、きわめて心許ないのが現在の日本と世界の知的状況であるといわざるを得ない。

《註》

- 1 Karl A. Wittfogel, "Foreword concerning arguments that have become increasingly disquieting" in *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power* (New York: Vintage Book, 1981), pp. xxi ~ liv. この論文の全文訳については、石井知章「K.A. ウィットフォーゲル『東洋的専制主義』(1981年: ヴィンテージ版)の「前文」への解題とその全文訳」、『明治大学教養論集』第479巻, 149頁, 2012年3月所収を参照。
- 2 G. L. Ulmen, *The Science of Society: Towards an Understanding of the Life and Work of Karl August Wittfogel* (Mouton: The Hague, 1978), p.245. G.L. ウルメン(亀井兎夢訳)『評伝ウィットフォーゲル』新評論, 1995年, 365頁以下, および湯浅越男『「東洋的専制主義」論の今日性』新評論, 2007年, 93頁, 246頁を参照。
- 3 この「『アジア的復古』についての草稿」は、スタンフォード大学フーバー研究所のK・A・ウィットフォーゲルペーパーの中に収められている(*Manuscripts on Russia, including "Russia's Asiatic Restoration," originally meant to be published separately but eventually incorporated into Oriental Despotism*, Box Nos. 80-82)。なお、この草稿の概略については、G.L. Ulmen, *op. cit.*, p.352, 前掲『評伝ウィットフォーゲル』, 520頁以下, および前掲『「東洋的専制主義」論の今日性』, 250-251頁を参照。
- 4 G. L. Ulmen, *op. cit.*, p.249, 前掲『評伝ウィットフォーゲル』, 371頁。
- 5 *Manuscripts on Russia, including "Russia's Asiatic Restoration," originally meant to be published separately but eventually incorporated into Oriental Despotism*, Box No. 80, Folder No. 6, p. 21, *Karl August Wittfogel Papers*, Hoover

- Institution, Stanford University.
- 6 Karl August Wittfogel, "Russia and Asia," *World Politics*, vol. 2, no.4, July 1950, p.450.
 - 7 *Ibid.*, p.454.
 - 8 Karl A. Wittfogel, *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power* (New Haven, London: Yale University Press, 1957) , pp. 391 ff. Hereafter cited as OD.
 - 9 *Ibid.*, pp. 393, 399, 450
 - 10 *Ibid.*, pp. 391 f.
 - 11 *Ibid.*, p. 375 f. and 379.
 - 12 Karl A. Wittfogel and Feng Chia-sheng, *History of Chinese Society: Liao (907-1125)* . With the Assistance of John de Francis, Esther S. Goldfrank, Lea Kisselgoff and Karl H. Menges. *Transactions of the American Philosophical Society*. Vol. 36 (1946), Philadelphia, March 1949, *passim*.
 - 13 Karl Marx-Friedrich Engels, *Werke* (1957-1966) vol. 28. p.267. Hereafter cited as MEW.
 - 14 マルクスがニューヨーク・デイリー・トリビューン (*New York Daily Tribune*) の1853年6月10日、7月22日に書いたインドに関する二つの記事の二つ目の冒頭で、「この書簡で私はインドに関する考察について結論を述べる」と記している。この二つの記事(書簡)は1853年6月25日、8月8日付けのNYDTにそれぞれ出版されている。
 - 15 MEW 23, p. 373 f.
 - 16 "Karl Marx fiber Indien and China, mit Einleitung von Rjasanov," *Unter dem Banner des Marxismus*, 1. 2, 1925, p. 370 *passim*.
 - 17 See below. マルクス(石堂清倫訳)『十八世紀の秘密外交史』三一書房、1979年。
 - 18 *Ibid.*, pp. 399 f. and 438 f. ウィットフォーゲルによれば、レーニンが望んだロシア革命ののちに示されたそのアジア的復古についての見解は、躊躇しながらも開拓者として、必ずしもきちんと定式化されているわけではない概念として構成されている。
 - 19 MEW 19, p. 108.
 - 20 マルクス(平田清明訳)「オテーチェストヴェンヌイエ・ザピスキ編集部への手紙」, 『マルクス・エンゲルス全集』第19巻, 大月書店, 1968年, 117頁。
 - 21 *Ibid.*, p. 111.
 - 22 *Ibid.*, p. 108.
 - 23 *Ibid.*, p. 388.
 - 24 NYDT June 25,1853; cf. MEW 9, p. 132.

- 25 MEW 23, p. 379.
- 26 MEW 19, pp. 111 f.
- 27 *Ibid.*, p. 112. これに関連してマルクスは、『資本論』第24章の本源的蓄積過程の適用範囲を西ヨーロッパに限定し、「だから、この運動の「歴史的宿命性」は、西ヨーロッパ諸国に明示的に限定される」と結論づけている（「ヴェ・イ・ザスーリチへの手紙」、『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、238-239頁）。これとの関連で中国農村社会研究の方法論について検討した論文としては、石田浩「中国農村社会研究の再検討と分析視角」（『関西大学経済論集』第34巻、第5号、1984年11月、687-721頁）を参照。
- 28 MEW 26, 2, pp. 111 ff.
- 29 ウィットフォーゲルによれば、レーニンとブレハーノフは、ザピスキへの書簡に大変魅かれており、その中でマルクスが、普遍主義者の見解を現実的でなく、皮相的であるとして拒否していたことを理解している。マルクスの主張に続いて、レーニンは1894年、最初のマルクス主義者としての主要な著作において、「一般的」かつ「抽象的」歴史へのアプローチを、形而上学的と呼んだ（V.I. Lenin, *Collected Works*, Moscow 1963 passim, 1, pp. 143 ff. Hereafter cited as CW）。ブレハーノフは一年後、同じ課題に同様の方法で取り組んでいるが、マルクスにしたがって、普遍主義的アプローチを「神秘主義的」とであると主張した（G. Plekhanov, *Selected Philosophical Works*, Moscow, n.d. 1, p. 759）。
- 30 MEW 16, p. 2-5.
- 31 MEW 36, p. 121.
- 32 MEW 19, p. 558.
- 33 See Richard Pipes, *Russia Under the Old Regime*. London 1974. pp. 300 f.
- 34 MEW 19, p. 558.
- 35 See Karl Korsch, *Karl Marx*. New York 1938, p. 167, note 2.
- 36 Karl A. Wittfogel, *Foreword concerning arguments that have become increasingly "disquieting" in Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power* (New York: Vintage Book, 1981), p. xxxii.
- 37 *Ibid.*
- 38 MEW 26, 3, p. 80.
- 39 MEW 26, 2, pp. 112 ff.
- 40 Karl August Wittfogel, "A Short History of Chinese Communism," in *General Handbook on China, 2 vols.*, edited by Hellmut Wilhelm, Human Relations Area Files, Inc. (New Heaven: 1956), p. 1125.
- 41 *Ibid.*
- 42 これについては、拙書『中国革命論のパラダイム転換—K. A. ウィットフォーゲルの「アジア的復古」をめぐる』（社会評論社、2012年）のうち、とくに第1

- 章「ブルジョア民主主義と国共合作」を参照。
- 43 中西功『中国共産党史』（北斗書院, 1946年）, 148-149頁参照。なお、「封建的」と「アジア的」という言葉の意味をめぐる倒錯した関係については、拙書『K. A. ウィットフォーゲルの東洋的社会論』（社会評論社, 2008年）第4章を参照。
- 44 *Sun Yat Sen — Aufzeichnungen eines chinesischen Revolutionärs, Agis — Verlag, Wien-Berlin, 1927, S.51-52.* K. A. ウィットフォーゲル（筒井英一訳）『孫逸仙と支那革命』（永田書店, 1936年）, 71頁。
- 45 Karl August Wittfogel, *Das erwachende China — Ein Abriß der Geschichte und der gegenwärtigen Probleme Chinas*, Agis Verlag, Wien: 1926, S.126. K. A. ウィットフォーゲル（二木猛訳）『支那は目覚め行く』（白揚社, 1928年）, 244頁。
- 46 Ebenda, S. 126. 同。
- 47 姫田光義『中国革命私論—「大同の世」を求めて』（桜井書店, 2003年）, 第1章, 30頁以下参照。
- 48 ローゼンベルクによれば、「ブルジョア民主主義」とは大衆の自治を志向するが、私有財産制度の原則に維持されるものであり、歴史的には、(1) 社会民主主義, (2) 帝国主義民主主義, (3) 自由民主主義, (4) 植民地民主主義という四つの異なった形態で現れている（ローゼンベルク<田口富久訳>『民主主義と社会主義』, 青木書店, 1968年, 251頁）。だが問題は、こうした「ブルジョア民主主義」についての一般的理念が、当時の中国においてはほとんど問われていないことであろう。例えば、中国共産党第一回大会に出席しつつも、やがて国民党宣伝部秘書となった周仏海によれば、「ブルジョア民主主義」とは、欧米社会のように有産階級と無産階級を作り出す「虚偽の民主主義」であり、そこではたとえ普通選挙が実施されても、無産大衆の民権は剥奪される。それに対して、孫文の三民主義における「民権主義」とは、経済的平等と民族的平等を全民衆、全世界に求めるものであるとされるものの、西欧近代が生んだ社会民主主義、自由民主主義といった政治的価値があっさり「虚偽」として否定されている（周仏海『三民主義解説』上, 岩波書店, 1939年）。
- 49 ウィットフォーゲルの市民社会論については、K. A. ウィットフォーゲル（新島繁訳）『市民社会史』（叢文閣, 1936年）, および前掲『K. A. ウィットフォーゲルの東洋的社会論』第4章を参照。なお、マルクスの市民社会論との社会主義の関係については、平田清明『市民社会と社会主義』（岩波書店, 1969年）を参照。
- 50 前掲『K. A. ウィットフォーゲルの東洋的社会論』第5章を参照。
- 51 前掲『中国革命論のパラダイム転換—K. A. ウィットフォーゲルの「アジア的復古」をめぐり』（社会評論社, 2012年）の序章を参照。
- 52 本書の邦訳は、ウィットフォーゲル（二木猛）『支那は目覚め行く』（白揚社,

1928年)。

53 これについては、拙書『中国社会主義国家と労働組合—中国型協商体制の形成過程』(御茶の水書房, 2007年)の序章を参照。

54 Karl A. Wittfogel. *Foreword concerning arguments that have become increasingly "disquieting" in Oriental Despotism : A Comparative Study of Total Power* (New York : Vintage Book, 1981), p. xlv-xlv.

(いしい・ともあき 商学部教授)